



2025 年 10 月 16 日

各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
株式会社ソフトクリエイトホールディングス
代表取締役会長 林 勝
(コード番号: 3371 東証プライム市場)
問合せ先: 取締役常務執行役員 佐藤 淳
電話番号: 03-3486-0606 (代表)
(URL <https://www.softcreate-holdings.co.jp/>)

連結子会社間の合併に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社である株式会社visumo（以下「visumo」といいます。）と株式会社ReviCo（以下「ReviCo」といいます。）の2社が、2025 年 10 月 16 日開催の取締役会において、visumoを存続会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を実施することを決議し、2025 年 10 月 16 日に合併契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は当社の連結子会社間の合併であり、適時開示基準には該当しませんが、任意で開示を行うものです

1. 合併の目的

本合併は当社グループにおけるEC事業の基盤強化および運営効率向上を目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	(当事会社)	2025 年 10 月 16 日
合併契約締結	(当事会社)	2025 年 10 月 16 日
合併契約承認株主総会	(当事会社)	2025 年 12 月 19 日 (予定)
合併期日	(効力発生日)	2026 年 1 月 1 日 (予定)

(2) 合併の方式

visumoを存続会社とする吸収合併方式で、ReviCoは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

	visumo (吸収合併存続会社)	ReviCo (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	27.58

注 ReviCoの普通株式1株に対して、visumoの普通株式27.58株を割当交付します。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

4. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名 称	株式会社v i s u m o	株式会社R e v i C o
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前6丁目10-11	東京都渋谷区渋谷二丁目15-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 純	代表取締役社長 高橋 直樹
(4) 事 業 内 容	ビジュアルマーケティングプラットフォームの開発、運営	レビューマーケティングプラットフォームの開発、運営
(5) 資 本 金	248 百万円	100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2019 年 4 月 1 日	2022 年 10 月 19 日
(7) 発 行 済 株 式 数	1,637,000 株	15,000 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	(株)ソフトクリエイトホールディングス...53.01% 楽天証券(株).....2.91% モルガン・スタンレー-MUFG 証券(株)...1.91% 野村証券(株).....1.32% 佐藤 弥生.....0.92% UBS AG LONDON ASIA EQUITIES0.81% 中島 武彦.....0.71% (株)SBI 証券.....0.66% GMO クリック証券(株).....0.64% 山本 裕治.....0.59% (2025 年 9 月 30 日現在)	(株)ソフトクリエイトホールディングス：100%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決 算 期	2025 年 3 月期	2025 年 3 月期
純 資 産	520 百万円	125 百万円
総 資 産	695 百万円	291 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	317.62 円	8,395.39 円
売 上 高	829 百万円	177 百万円
営 業 利 益	79 百万円	△12 百万円
経 常 利 益	67 百万円	△12 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	45 百万円	△12 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	31.45 円	△848.80 円

5. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 名 称	株式会社v i s u m o
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前6丁目10-11
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 純 代表取締役会長 高橋 直樹
(4) 事 業 内 容	マーケティングプラットフォームの開発、運営
(5) 資 本 金	248 百万円
(6) 決 算 期	3 月 31 日

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準

に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

7. 今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上